

(件名) 令和6年度私立学校運営費補助金等の拡充について

(陳情の趣旨)

我が国の少子高齢化は急速に進行しており、人口減少が社会経済に与える影響が深刻さを増す中で、日本社会は様々な課題解決に迫られています。こうした厳しい状況にあって、我が国が今後も世界の中で後れを取ることなく、国力を維持し発展していくためには、我が国の将来を担う子供たちの育成が何より重要であります。

「経済財政運営と改革の基本方針2023」(骨太の方針)においても「未来への投資」として「人への投資」を促進する政策が最優先され、質の高い公教育の再生に向けて、教育の質の向上に総合的に取り組むと明記されています。

我々、私立中学高等学校は、「建学の精神」に基づき、時代の変化に対応した特色ある質の高い教育を提供することで、本県の公教育の発展に大きく寄与していくことを目指し、日々教育活動を続けています。

つきましては、私立学校の自主性・独自性を尊重・確保し、子供たちがその居住する場所にかかわらず自由に学校を選択し、私立中学高等学校の特色ある質の高い教育を永続的に受けることができるよう、私立学校振興助成法の基本理念に基づき、令和6年度私立学校運営費補助金等に係る下記の事項について、格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充強化

現在、私立高等学校等は教育のデジタル化をはじめとした学校運営の効率化、教員の資質向上・負担軽減、諸物価の高騰等様々な課題解決を迫られており、最早自助努力の範囲を超えるものとなっています。

そこで、包括的補助である一般補助と特別補助であるグローバル人材の育成等に係る教育環境の整備、教員の負担軽減等に資する補助、障害のある生徒や近年急増している不登校の生徒等への対応策など、これまで以上の拡充強化を強く要望します。

2 私立中学高等学校等の就学支援金等の拡充強化

高等学校等就学支援金制度の拡充により「私立高等学校等の授業料の実質無償化」が進められていますが、年収590万円を境に大きな格差が生じている上に、他の都道府県では独自の上乗せ支援が行われています。

そこで、本県でも私立の学納金の実態に即して「入学金」や「施設設備費等」も支援の対象とするなど「教育の実質無償化」の実現に向けた支援が行われるよう強く要望します。

また、専攻科生徒への修学支援については、高等学校等就学支援金制度の枠組みの中で年収基準及び補助対象上限額の引上げが行われるとともに、私立中学校等の生徒についても、高等学校等と同様の就学支援金制度を創設するよう、国への働きかけをお願いします。

3 私立高等学校等におけるICT環境の整備に対する補助の拡充強化

端末の導入に関しては、改めて学校現場の実態を踏まえて「個人所有による1人1台端末化」の実現に向けた支援と、端末の保守・更新等に係る費用負担の支援策が拡充されるよう強く要望します。

また、指導者用端末の確保、教室内の設備や校内ネットワーク環境の整備・強化についても、公私の別なく実現されるよう格別の支援をお願いします。

4 私立高等学校等施設の耐震化及び空調・換気設備の整備・改修、省エネ・脱炭素化に対する補助の拡充強化

学校施設の耐震化をはじめとするこれらの整備については、公立学校は全額公費で措置されるのに対し、私立学校は補助率が未だ原則3分の1以内に止まっているために、多額の自己負担を強いられる上に、昨今の諸物価高騰の影響により、十分な対応ができないのが実情です。

特に、施設の耐震化への補助については、公私の別なくその費用の全額を公費負担化するよう強く要望します。